

E E Z 等に係る法制整備の検討状況について

平成25年12月11日

総合海洋政策本部参与会議参与
E E Z 等の海域管理のあり方 P T 主査
河野 真理子1. 新たな海洋基本計画

- 海洋基本法に基づき、平成25年4月に新たな海洋基本計画を閣議決定。同計画においては、排他的経済水域等の開発等を推進するため、総合海洋政策本部において海域管理に係る包括的な法体系の整備を進めることとされている。

【参考】海洋基本計画（平成25年4月26日閣議決定）（抄）

第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

3 排他的経済水域等の開発等の推進

(3) 排他的経済水域等の開発等を推進するための基盤・環境整備

- 排他的経済水域等の開発等を推進するため、海域の開発等の実態や今後の見通し等を踏まえつつ、管理の目的や方策、取組体制やスケジュール等を定めた海域の適切な管理の在り方に関する方針を策定する。当該方針に基づき、総合海洋政策本部において、海洋権益の保全、開発等と環境保全の調和、利用が重複する場合の円滑な調整手法の構築、海洋調査の推進や海洋情報の一元化・公開等の観点を総合的に勘案しながら、海域管理に係る包括的な法体系の整備を進める。

2. これまでの経過

- 総合海洋政策本部参与会議の下に「E E Z 等の海域管理のあり方」P T を設置し、9月5日（木）に第1回会合、10月16日（水）、11月13日（水）、12月3日（火）の4回の会合を開催。
- 山本海洋政策担当大臣は11月13日の第3回P T に出席し、法整備に向け検討の加速化を要請。

3. 主な意見

(1) 排他的経済水域等に係る法制度のあり方

- 排他的経済水域及び大陸棚（以下「排他的経済水域等」という。）の開発及び利用のための基本方針や計画の策定が必要ではないか。

(2) 国連海洋法条約との関係

- 国連海洋法条約に規定されている主権的権利及び管轄権について、国内法制（条例等を含む。）で十分担保されているか。諸外国ではどのような状況か。
- 相互主義的な効果があることを考慮した上で、国連海洋法条約等との整合性を確保することが必要ではないか。また、国連海洋法条約上の主権的権利・管轄権のうち、法律事項を峻別して国内法化すべきではないか。

(3) 海域利用の調和の確保、海洋産業の振興と民間の積極的な参加

- 排他的経済水域等における新たな開発及び利用と、水産業や円滑な海上輸送等の既存の海域利用など重複する海域利用の調整を図るための枠組みが必要ではないか。
- 排他的経済水域等の開発及び利用への民間の参加を促進するための手続等のあり方を検討することが必要ではないか。
- 海洋情報の充実及び一元化、政府が持っている情報を公開する仕組みの整備等が必要ではないか。

(4) 開発・利用と環境保全の調和の確保

- 排他的経済水域等では、陸上を前提とした環境影響評価を見直す必要はないか。
- 海域をゾーニングした上でそれぞれの海域の特性に応じた計画を策定することにより、開発及び利用と環境保全の調和を図る必要はないか。

(5) 海洋における安全や権益の確保

- 国連海洋法条約に定める海洋の利用の自由の原則を踏まえつつ、海洋基本法に規定する「主権的権利を侵害する行為の防止」を図るためにはどのような措置が必要か。

(6) 既存法制の見直し、国と地方自治体との権限関係の整理

- 既存法制について、排他的経済水域等における適用を前提とした見直しを行うことが必要ではないか。
- 国と地方自治体との役割分担や権限関係を整理する必要があるのではないか。

4. 今後の取組

- 次回（12月24日）「EEZ等の海域管理のあり方」PTで更にプレゼンテーション及び意見交換を行い、本年のPTにおける意見の中間整理を行なう。
- 年明け以降、PTにおいて更に意見交換等を行ない、論点を整理した上で、年度末に最終的に意見書を取りまとめる。

「EEZ等の海域管理のあり方」PT 名簿

いそべ まさひこ
磯部 雅彦 高知工科大学 副学長

おきはら たかむね
沖原 隆宗 (社)関西経済連合会 副会長

(主査)かわの まりこ
河野 真理子 早稲田大学 法学学術院 教授

ふるしょう こういち
古庄 幸一 (株)NTTデータ 特別参与

やました はるこ
山下 東子 大東文化大学 経済学部 教授

ゆはら てつお
湯原 哲夫 キヤングローバル戦略研究所 研究主幹

あほ きみと
安保 公人 拓殖大学 教授

いしい しょういち
石井 正一 (株)石油資源開発 専務取締役執行役員

おくわき なおや
奥脇 直也 明治大学 教授

きすぎ しん
來生 新 放送大学 副学長

しろやま ひであき
城山 英明 東京大学 教授

てらしま ひろし
寺島 紘士 海洋政策研究財団 常務理事

ふくだ ともふみ
福田 知史 (株)丸紅 国内電力プロジェクト部 部長

わしお けいじ
鷺尾 圭司 水産大学校 理事長